社会福祉理論の米国的展開

――社会福祉概念の歴史的発展・その三――

嶋田啓一郎

一、経済的福祉の向上とケースワークの誕生
二、メリー・リッチモンドの『社会的診断』
三、人間行動をめぐる諸科学の発展
四、ソーシャル・ケースワークの心理学的段階
五、諸分野におけるケースワークの侵透
六、第二次世界大戦と社会事業概念の変化
七、人間行動科学と社会福祉概念
八、大衆社会状況と社会福祉理論、
九、力学的綜合理論と社会福祉の革新

一　経済的福祉の向上とケースワークの誕生

英国救貧法の成立より、社会保障制度の確立にいたる経済的保障を中心とする福祉活動の発展の歴史は、自由放任原理にたつ資本制生産の高度化によって醸しだされる産業社会の諸々の社会問題、例えば「苦汗組織」(sweating system)における低賃金、婦人・児童労働、老齢者不安、あるいは職業的疾患や非衛生状態などへの対策として、それらの社会

的不調整のうち、最も緊急性を告げる経済的不調整の克服を目的とする社会的努力の連続であった。資本主義的合理性に出発するその制度的対応には、つねに資本蓄積本位の鉄の限界線が設けられ、その緩和への努力は曖昧にされたけれども、大衆の社会的正義、社会的責任、あるいは民主主義の主張は、これと激突して、そこに妥協的な「社会改良主義」の産物として、社会保障制度が誕生することとなった。社会保障制度は、その本質上、労働力の保全・培養や産業平和というような、社会経済における局限された視野に閉じ込められる運命を負わされてはいるけれども、いかにそれが不徹底なものであろうとも、基本的人間欲求の不充足に悩む個人の環境的条件を、大きく変化せしめる性質のものであった。社会改良家たちが目標とする経済的・文化的背景の変革が、徐々に進行しはじめると、その「外的」条件の変化あるいは整備に対応して、社会事業家は、クライエントをめぐる社会的環境から、クライエントの「内的」条件へと関心を転換することを必要と感ずるに至った。勿論、社会事業が「社会」の事業であるかぎり、この「内的」側面は、社会的基盤から断絶した内面性への偏向を意味するものではあり得ず、社会事業クライエントの背景にある近隣や地域社会を重視し、個人の生活経験に影響する精神衛生的環境への関心は、一層切実なものとなった。例えば同じ児童保護でも、要保護児童の種類別に対応する専門的取扱いによって環境を整備し、児童遊園を与え、教育的・予防的社会施設としてレクリエーション組織を整え、保健婦訪問によって母子衛生を護るというような、種々の社会環境的考慮はたゆみなく推進されてきたが、ここに注目すべきことは、それらの「外的」条件の充実が、クライエント個人の社会への調整というクライエント中心の視点から出発していることである。すなわち社会関係（social relationship）における個人主体の外界への適応が、鋭く見守られているのである。自由放任原理に立つ現実社会で、制度の矛盾を身に負うて不調整に悩むのは、個人およびそのグループであるから、社会事業が不調整個人の内面に立ち入って、その社会復帰のために、科学的なケース研究や社会調査をおこなうことが、当然の任務と考えられるに至ったのである。このように社会事業が、新しい課題に立ち向おうとする機運を促進したのが、すなわち社会保障制度の確立による経済福祉の向上という

新しい社会状勢であった。

すでにC・O・S運動は、法制による劃一的救済としての救貧法が、個々人の特殊事情を無視することによって、具体的個人の社会的調整を不徹底なものとしていることを批判して、申請者の当面する諸事情とともに申請者主体の性格を重視し、ケースワークの実践に格別の努力を集中した。『慈善組織協会――一八六九―一九一三年』（*The Charity Organization Society, 1869–1913*, 1961.）を著したチャールス・L・モワト（Charles Loch Mowat）は、C・O・S活動の絶頂に達した時期を、一八七五年から一九〇三年にいたる約卅年間とし、その努力を通してC・O・Sは、「ケースワークをして社会事業の歴史に重きをなすに至らしめた。」〔註1〕と述べている。しかしケースワーク活動がいかに進歩的要素を含むものであれ、それによって大衆窮乏化の経済的および社会的原因を緩和することは不可能であり、当時、次第に勢力を強めつつあった社会主義運動には、民主社会を実現しようとするケースワークとは共通にして、しかも独自の存在領域があった。しかるにC・O・Sのワーカーたちは、「ケースワークと社会主義との間には、本質的矛盾がないということを見抜くことができなかった。」〔註2〕もしケースワーク活動と社会主義運動との間に不一致がみられるとすれば、救済活動における正しい金銭の使用方法に関するかれ等の理論と、社会主義理論との間に差異があったに過ぎないが、〔註3〕モワトも指摘しているように、「民間活動についての考え方と、それを社会主義には敵対的な個人主義哲学と同一視しようとする解釈とは、新しい非党派的な、専門職的ケースワークの成長に不利な条件となった。」〔註4〕

〔註1〕 Charles Loch Mowat, *The Charity Organization Society, 1869–1913. Its Idea and Work*, 1961, p. 39.

〔註2〕 Una Cormack and Kay McDougall, *Case-Work in Social Service*, Cherry Morris. (ed.) *Social Case-Work in Great Briiain*, 1954, p. 29.

〔註3〕 William Beveridge, *Voluntary Action*, p. 144.

〔註4〕 Charles Loch Mowat, *ibid.*, p. 39.

二 メリー・リッチモンドの『社会的診断』

英国はケースワークの誕生の地であり、C・O・Sはその輝かしい主唱者として活動したのではあるが、社会の実状は未だその十分な発展をゆるすほどには成熟していなかった。一九一二年の「国民保険法」の成立のもとで、英国社会の大勢は、むしろ一般的な社会改良のための大衆的処置の成果に期待するところが大であったと云わなければならない。それまでに蓄積されたソーシアル・ケースワークの知識体系に、方法論上の廿世紀的な新しい組織的表現を与えた功績は、大西洋の彼方、米国の社会事業家たちに帰せられなければならない。英国の理論家自身も、「メリー・リッチモンド（Mary Richmond）は一九一七年に『社会的診断』（*Social Diagnosis*）を刊行したが、彼女のケースワークに果した役割は、アダム・スミスの経済学におけるそれにも等しい。」[註] とさえ評している。リッチモンド女史は、ケースワークの創始者ではない。しかし彼女はその理論を体系化し、その感化はヴァージニア・ロビンスン（Virginia Robinson）ゴルドン・ハミルトン（Gordon Hamilton）などの優れた理論家を米国に輩出せしめ、これらの人々のケースワーク教科書は英国に逆輸入されて、英国のケースワーク研究に新生面を拓かしめた。英国における廿世紀初頭のC・O・Sは、その創造的精神を涸渇せしめていたわけではなく、病院ケースワークや、虚弱児童保護、住宅改善、道徳福祉事業、あるいは産業福祉事業に新分野を開拓しつつあったが、リッチモンドの社会的診断は、従来とは異る型のケースワーク方法にまなこを開かしめた。

〔註〕 Una Cormack and Kay McDougall, *op. cit.*, p. 29.

リッチモンドは、未だフィラデルフィアのC・O・Sでコンミュニティ指導者として働いていた頃、すでに家族に影響をあたえる環境的諸要因、すなわち家族的、近隣的、および公共的諸要因の分析をおこない、環境的側面から生ずる人間の窮状について、諸原因を解明し統制する努力を続けると同時に、個人の主体的側面についての理解を深めようと

したが、心理学知識の未発達のゆえに、未だみのりの多い業績を挙げることができなかった。一九〇九年、ラッセル・セーヂ財団の慈善組織部主事に任命されるや、先ず寡婦調査を企画したが、それを通して、専門職的訓練のない一般吏員によっておこなわれる公的扶助が、いかに多くの弊害をもつかを痛感せしめられた。彼女はまた、当時急速に進展しつつあった共同募金による濫救にも反対であった。ニューヨーク慈善学校（のちのニューヨーク社会事業学校）の教育活動にも協力するとともに、ラッセル・セーヂ財団の現任訓練施設（The Charity Organization Institute）に熱意を注ぎ、ケースワーカーの再教育を計ったが、その教育文献として著述したのが、すなわち『社会的診断』であった。それは一九〇二年以来の彼女の実際的体験を通して蒐集した資料を基礎に、ケースワーク処置の拠って立つ社会的診断の理論と方法とを公式化した最初の文献であった。一九二二年には、『ソーシアル・ケースワークとは、個人対個人、人とその社会的環境の間に意識的におこなわれる調整を通して、パースナリティを発達せしめる諸過程より成る。[註1]」という定義を示したことをもってよく知られている。彼女の関心の中心は、まさにこの「パースナリティの発達」にあった。しかるに各人のパースナリティは、互いに類似性をもつとともに、また個人的相違性（individual differences）の側面をもつ。この類似性は大衆的改善を可能ならしめる基礎となったのであるが、他方、相違性の側面においては、個性は社会的環境への適応を必要としている。[註2] しからば何故に、個人的相違が生ずるのか。彼女はここに「より広き自我」（the wider self）の理論を展開する。「人の心は、彼の社会関係（social relationships）の総体であるということができる。……人とは、まこと彼の結ぶ交わりと彼の先祖の結んだ交わりとの合計である。彼はその意識的な関心と愛情との範囲に応じて拡大してゆく。これらの関心は、不可避的に変化する。事実、変化は收縮と消滅とを意味する場合もあれば、また関心の拡大、社会的結合の強化を意味する場合もあろうが、変化は永続的な健全性の諸条件の一つである。[註3]」このような「個人的相違」とつねに変化しゆく「より広き自我」という二つの中心的概念は、リッチモンドをしてケースの社会的診断におけ

る状況的様相（situational aspects）を問わしめずにはおかなかった。

〔註1〕 Mary Richmond, *What is Social Case Work?* 1933, pp. 98–99.

〔註2〕 Mary Richmond, *Social Diagnosis*, 1917, p. 367. 彼女がここに掲げる Edward L. Thorndike, *Individuality*, pp. 19 and 43. の表現を以ってすれば、「たとえ人の性質がa・b・c・d・eの五特性のみを包含し、これらの各々が1・2・3・4・5の五段階においてのみ存在するとしても、三千以上（正確には三、一二五）の相異をもつ人間に組み合せられるであろう。……衛生、医学、教育および凡ての社会的努力は、人間が初めからもつこれらの諸相違を勘定に入れておかなければならない。」

〔註3〕 Mary Richmond, *ibid.*, p. 368-369.

個人が当面する問題の型やそれに対する対応の仕方は、多様な相違を示し、また問題対応には本人の責任感を伴わしめなければ、真の解決はあり得ないという方法論上の新理解は、C・O・S運動の先達によって開拓されたものであったが、人間行動の科学的理解の未開発な段階では、諸要因のからみ合う状況（situation）とパースナリティとの関係分析の重要性は未だ認識されていなかった。リッチモンドが『社会的診断』において重視したのは、相互に依存し合う人間関係、およびその属するコンミュニティの制度との関係において、社会的欲求をもつ人間のパースナリティと状況とが、いかなる関係にあるかを明確にすることであった。ケースの拙劣な社会的診断においては、あまりに一般的な解釈をしたり、重要な要因のあるものを見落したりするが、「よい社会的診断では、社会的再調整の途上に横たわる凡ての主要な要因を包含し、執るべき処置をさし示す諸特徴に重点をおく。」〔註1〕当時漸く発達し始めていた社会科学的および医学的研究は、まさにその「主要な要因」の何たるかを解明しつつあった。〔註2〕

〔1〕 Mary Richmond, *ibid.*, p. 258.

〔2〕 当時の社会科学の発達状況については、Nathan Edward Cohen, *Social Work in the American Tradition*, 1958, pp. 121–129. 参照。

三　人間行動をめぐる諸科学の発展

心理学　―クラーク大学のG・スタンレー・ホール教授（G. Stanley Hall）は、発生的心理学の研究に着手し、米国においてフロイド並びにユングの理論に関心を抱いた開拓者の一人となった。その人間発達論研究によって、幼児期に関する従来の観念は改められ、個人的相違の重要性や、幼少期がその後の生活にあたえる影響が重視されるようになった。この新しい心理学には、力学的（ダイナミック）な理解方法が採りいれられ、人間行動やパースナリティ調整の問題が主要対象としてとりあげられることによって、精神医学（psychiatry）と触れ合う場合を多くもつこととなった。

精神分析学――米国ではすでに一九一〇年までに、心理学者や社会学者によって、ジグムンド・フロイド（Sigmund Freud 1856–1939）の理論が研究され始めていた。フロイド以前においては、神経症的症状についての知識は発達せず、その治療方法は弱らかにされていなかった。フロイドは、医学を背景としてヒステリー症状の研究に着手し、その臨床的観察の結果、ヒステリー症状は過去の情緒的な出来事と係わりをもち、しかも患者はその問題をうみだした力を自覚することがないこと、またその神経症的症状の原因となった諸要因は探りあてることが可能であり、そのあらゆる事例に性的困難が見受けられることを指摘した。フロイドの主たる関心は、初めは精神病理学におかれていたが、研究の進むにつれて、個人の調整に対する社会の役割を説明する必要あることを感じた。彼は社会を共通の諸本能の合成物とみることをやめて、むしろ社会以前的な諸本能の抑圧者であると考えた。初期のフロイドは、性的本能をもってあらゆる「精神的エネルギーと努力」との基礎を為すものと解したが、「フロイドにとっては、社会は人間の遺伝的に承けついだ諸本能の直接的所産であるという解釈や、社会は彼の社会以前的本能の抑圧のために生じたものという観念は、要するに社会は大体において変更し難きもの（unmodifiable）たることを意味する。」[註1] ものであった。このフロイド理論は、それを学ぶ人々にとって、不調整問題の理解と解決に有力な新視野をあたえるものと考えられ、それを社会的因果関係

の解決の鍵とする一面的解釈のもつ重大な危険性には、深く心を留めることなく、複雑な不調整問題を一挙に解決する万能薬たるかのごとくに受けとる気風が現れた。殊に個人の道徳的不完全さをもって、貧困や疾病など多くの問題の基本的要因と看做す伝統的な観念に深く馴染んできた米国人たちが、高度の競争のもとにある産業社会で、個人が直面する社会的現実態への十分な考慮を払うこともなく、直ちにパースナリティの心理学的不適合性のみを不当に強調する危険をもっていたことは、コーン教授（Nathan E. Cohen）の率直に認めるところである。[註2]

〔註1〕 T. T. LePierre and P. R. Farnsworth, *Social Psychology*, 1937, p. 23.

〔註2〕 Nathan E. Cohen, *op. cit.*, p. 126.

社会学――今世紀初頭に米国の社会学者の関心を惹いていたのは、人間行動の社会的原因の研究であった。ミシガン大学のクーリー教授（Charles Horton Cooley）は、人間性を社会的経験から獲得された習慣の蓄積として説明する心理的社会学の立場をとったが、この見解に従えば、個人および社会の行動は共に変化しゆくものと考えられた。英国から招かれてハーバード大学教授となったマックドゥガル（William McDougal）は、人間行動の起源について、アリストテレス的解釈を復活せしめ、個人的行動、従ってまた社会的因果関係をも本能論をもって理解しようとした。彼にとって社会および社会的現象は、すべての人間が生得的にもっている本能的な心理的誘因と衝動の結果であると考えられた。この本能論的理解は、実は形而上学的仮説を前提とせざるを得ない性質のものであって、今日では単に古典的意義をもつに過ぎないものと批判されているが、社会の複雑な問題の明快な解決方法を求めている当時の社会学者たちにとっては、有効な説明原理としてひろく受けいれられた。[註] 一九〇〇年から第一次大戦にかけて、環境的要因についての関心が昂められたとき、社会事業と社会学との関係は俄かに緊密さを加え、例えば一九一九年米国の全国社会事業大会におけるチャピン（Chapin）教授の講演『社会学とソシアル・ケースワークとの関係』（Relations of Sociology and Social Case Work）では、両者は共通の目標と方法とをもつものであることが強調され、ケースワークは応用社会学た

るべきであると主張された。にもかかわらず、折からの精神分析学の隆盛は、そののち暫らく社会事業と社会学との関係を疎遠ならしめる結果に導いた。

〔註〕 R. T. LePierre and P. R. Farnsworth, *op. cit.*, p. 18.

社会心理学——廿世紀初頭、性格発達および行為の社会的側面への研究の重要性が認められ始めると、社会事業に携わる人々にも社会心理学的な問題意識が抱かれるようになった。パースナリティを形成するにあたって、その社会的背景はいかなる役割を果たすのか。人の精神的発達に対して、文化や社会組織はいかなる役割をもつのか。社会的状況の移りゆきに応じて、人の観念、基準、道徳などはいかに変化するのか。家族と第一次集団の生活との緊密な接触関係には、いかなる重要性があるか。それはより大なる集団生活の形式的で一時的な接触と、いかなる相違をもつのか。一つの社会環境から他の環境に移されたとき、いかなる変化が生ずるのか。これらの問いは、社会心理学的研究の発達を俟たずしては答えることのできない性質のものであるが、それは社会関係における個人および集団の調整や適応を問題とせざるを得ない社会事業家にとっては、特に強い関心を抱かしめられることであった。

リッチモンドの『社会的診断』が公にされた時期には、社会心理学は未だ社会事業が現実に当面しつつある問題に、方法論的基礎をあたえるまでには成長せず、しかも当時の社会科学は、未だ各部門の特殊専門化に専念する段階にあって、生物学・心理学・社会学・人類学の各領域で、新たに把握されつつある人間行動についての諸概念を綜合する統一的接近方法には、積極的意欲を示す余裕を有しなかった。リッチモンドのゆびさすものは、まさにその綜合的立場であり、そこに彼女の優れた社会事業感覚が見出されるにもかかわらず、社会科学の現実の水準の到達し得ていない高度の理論と技術とを、社会事業実践のなかに取りいれることは、実際においては不可能であった。コーン教授の指摘するところによれば、第一次大戦後の米国社会を風靡した保守的な社会的風土は、個人の問題に視野を狭く限定させ、その背景にある社会的諸要因を追求することを妨げる機運にあったという。〔註〕そのことは、社会心理学がひろい学問的基礎のう

えに立って、人間行動を説明することを阻む結果に導き、社会事業におけるクライエント処理と社会心理学との関係を、本格的に結びつけるまでには至らしめなかった。

〔註〕 Nathan Edward Cohen, *op. cit.*, p. 129.

人間行動に関する科学が、このように個別科学の個々の領域に限定され、綜合的見地をとらしめ得ない時期にあっては、リッチモンドの意欲的な問題意識を受けとめる十分な準備は、未だ出来あがっていないと云わなければならない。彼女の主張するケースワークへの接近方法は、一方では先ず貧困および疾病の二つの主要問題に重点をおき、他方では個人のパースナリティを中心として、個人とその環境との関係に重点をおき、綿密な社会的診断を通して、環境的変化とともに、クライエント自身の態度・情緒・心理的経験の変化によって、社会関係におけるパースナリティ調整を実現しようとするものであったが、その社会的診断の基調をなすものは、人間行動の全体的把握を背景とするクライエント理解ということであった。リッチモンドは癌を患い、一九二八年逝去した。自己の死を予期しておこなった彼女の最後の講演は、社会事業家が局部的な視野に閉じ込められることなく、社会構造の全体的背景にまなこを向け、社会的進歩に貢献する実際的処置をとるべきことを訴えて、人々の胸を突くものがあった。〔註〕

〔註〕 リッチモンドは、一九二七年、バルチモアにおける最後の講演、『結婚についてのコンミュニティの関心』(“The Concern of the Community with Marriage”) の末尾をこう結んでいる。「もし私が長い旅路に就いて、再び帰り来ることがないとすれば、私が斯くも良き時を共にした家族社会事業の同僚たちに遺す最後の言葉は、次のようなことである——諸氏の活動を、コンミュニティの他の諸サーヴィスおよび社会的諸活動との接触点において研究し、発達せしめて頂きたい。日毎の任務を完全に遂行するというだけではなく、それを全体的基礎から、つねにその背景を念頭において、学んで頂きたい。社会は、結局、一つの織物のようなものであって、コンミュニティの公私の諸資源を学び、またコンミュニティの特殊な小部分に就いてよりも、コンミュニティ生活の主要傾向に就いて学ぶならば、諸氏は自己の特殊性を、その織物の模様のなかに織り込むことができよう。そこには、狂気はもとよりのこと、疾風怒濤の逆巻くこともあろう。それらのものには目をくれず、心を定めて、純粋の社会的前進に貢献し得るような実際的な次の処置を成し遂げて頂きたい。」(Mary Richmond, *The Long View*, 1930, p. 615.)

四　ソーシアル・ケースワークの心理学的段階

さりながら、人間行動に関する科学のうち、当時――今尚そのことは継続していることであるが――最も発達していたのは、心理学・精神医学・精神分析学の領域であって、リッチモンドの社会事業体系の一側面として重視されたパースナリティ調整の研究は、これらの科学によって推進されることとなり、第一次大戦後、ヘレン・クラークのいわゆる「ソーシアル・ケースワークの心理学的段階」[註]を迎えることとなった。

〔註〕 Helen I. Clarke, *Principles and Practice of Social Work*, 1947, p. 66.

第一次大戦において経験された従軍兵士の神経症問題は、政府をして軍隊内に「神経精神病部」（The Division of Neuropsychiatry）を設立せしめ、サイキアトリック・ソーシアル・ワーカー（PSWと略称）の必要を増大せしめた。これが刺戟となって、社会事業家の間には精神医学並びに精神分析学への関心が俄かに昂められ、精神医学は社会事業学校のカリキュラムの主軸を為すものとなった。一九一八年に米国社会事業界最初の専門職的組織として、「米国病院社会事業家協会」（今日は The American Association of Medical Social Workers と称している）が結成されたが、この領域こそ社会事業を専門職として確立する方向と解せられたのである。

ヴァージニア・ロビンスン（Virginia Robinson）は、『社会的診断』以後の社会事業状勢を述べて、「一九一八年の合衆国の参戦は、そのことが起らなければ、『社会的診断』の提出した体系と出発点を中心に結晶したと思われる理論や処置に関して、新しい圧倒的な影響を齎した。」[註1] と記しているが、既に一九一九年の疾きにおいて、「精神医学が全国社会事業大会の注意の中心となった」（ロビンスン）米国の急激な状勢変化は、リッチモンドの綜合的体系を切り崩し、心理主義に偏向することによって、社会事業がその固有の「社会的」要素を見失う危険な局面をつくり出すこととなった。アーサー・マイルズ（Arthur P. Miles）は、当時の社会事業理論において、フロイド理論からの逸脱は、「真

正のスターリニストがトロッキー主義者を批判する場合と同じような恐怖をもってみられていた。」〔註2〕と評しているが、そのような精神的局面では、リッチモンドの意図したような、環境変革的努力を強調する社会経済学的接近と、パースナリティ確立の努力を重視する心理学的接近との統一は、極めて困難であると云わなければならない。

〔註1〕 Virginia P. Robinson, *A Changing Psychology in Social Case Work*, 1930, p. 53, by Ralph E. Pumphrey, *The Heritage of American Social Work*, 1961, p. 359.

〔註2〕 Arthur P. Miles, *American Social Work Theory*, 1954 p. 9.

フロイド、ユング、アドラーその他の著名な精神分析学者の理論を学ぶ社会事業家のなかには、情緒的問題をもつクライエントとケースワーカーとの間に、精神分析的技術を用いる長期の関係の存する場合のみをケースワークと心得て、行動に影響をあたえる社会的環境の変革を、処置方法より排除しようとする「精神分析家まがい」(pseudo-psychoanalysts)さえうまれてきた。しかし一九三〇年代の経済不況による幾百万の失業者の発生は、これらの心理学的熱狂者たちの活動を制限する役割を果たした。心理学的関心は経済的救済に携わる人々には、失業者の不安定が、経済的要因とともに情緒的要因をも含むことを悟らしめるのに役立ったけれども、同時にまたかれ等は、経済的状況からうまれる情緒的不安定は、経済不安の終結するまでは解消され得ないことを忘れなかった。その意味では、一九三〇年の経済不況は、社会事業の心理学主義的偏向をある程度は修正するのに有効であったと云うべきであろう。

ヘレン・クラークは、当時の社会事業を動かした諸原理として次の諸点をあげている。〔註〕

1 凡ての個人は、相互に作用し合う「内的」および「外的」生活をもつ。人々が自己の立つ状況をいかに感じたかは、その状況そのものよりも一層重要なことである。

2 凡ての行動は歴史をもつという心的生活の決定論的理論。

3 多くの行動は、知的ではなく情緒的に動機付けられ、情緒的欲求を表示する。

4 家族は、相互に作用し合うパースナリティの単位をなし、パースナリティ統一の程度に対しては、最重要な制度的効果をあげ

ている。

5　情緒的困難の処置は、乳児期または幼少期に始まる障害の発生史についての理解によって容易となる。

6　情緒的問題の処置は、情緒的障害をもつ当人がそれを求める場合にのみ有効である。

7　情緒的問題の処置は、ワーカーとクライエントとの専門職的関係によって促進されるが、それを用いるクライエントの能力にはいちぢるしい相違がある。

7　専門職的関係とは、ケースワーカーがクライエントを受容し、処罰・非難・弁解・感傷化などへの自己の欲求を投射することなく、環境的問題や、クライエントが自己の問題を如何に感ずるかということを、いずれも建設的に取扱い得ることを意味している。

9　具体的問題や不可見的もしくは内面的問題の取扱いに成功し得るか否かは、主としてクライエントが自己の資源をいかに利用し得るか、即ち自己決定の原理に依存している。

〔註〕 Helen I. Clarke, *Principles and Practice of Social Work*, 1947. p. 68.

社会事業における心理的要因重視の傾向が、ワーカーとクライエントの専門職的関係の確立に貢献したことは、忘るべからざる功績であった。ワーカーは、クライエントの直面する状況を外部から観察して、それに即席的な解答をあたえれば足りるのではなく、その経験するがままの欲求挫折や不満足感をもつクライエントとの関係に入り込み、クライエントをそのあるがままに受け容れ、しかも同時に彼のおかれている状況の現実態を適確に把握して、クライエントをして自己並びに他者についてのより良き理解に到達せしめ得なければならない。それには、ワーカー自身がみずからのうちにひそむ偏見を一層客観的に自覚することができて、自己に攻撃的反応を示すクライエントとの関係においても、対立的あるいは処罰的態度を免れ得る自己客観化の境地に達し得なければならない。

精神分析学派に属する人々にとっては、社会事業実践における過程・方法・技能の核心を為すものは、ワーカーとクライエントの関係におけるこの自我の訓練された使用に存する。他の凡てのことは第二義的且つ偶然的であり、ただその直接的な関係におけるワーカーの一層効果的な治療に役立つかぎりにおいてのみ、有意義なものとなる。対象の精神

分析的理解を専門職的ケースワーク関係の重要要素と考えたゴルドン・ハミルトンは、「ケースワーク過程の中心にあるものは、治療の目的を達成するための意識的な、統制あるワーカー・クライエント関係の使用である。」として、「ケースワーカーは、時としては、クライエントが以前には知らなかったみずからの観念と感情――それが受容し得るものであろうとなかろうと――についての注意を促がさなければならぬ。」「治療局面は、感情を緩和し、エゴを支持し、彼の態度、行動型相に注意を向けさせることにより、本人の自覚を喚びおこすために用いられるものである。」[註] と述べている。

〔註〕 Gordon Hamilton, Theory and Practice of Social Case Work, 1940, pp. 22, 73 and 270.

診断（diagnosis）、治療（therapy）、処置（treatment）というような医学的用語をもって、専門職的ケースワーク関係を表現する場合、その核心を為すものは、ワーカーがクライエントの自然的素質、価値感、生活および他者への態度などの諸要因の理解とともに、特に無意識（the unconscious）のレベルに潜むものを分析する能力を、援助過程に駆使する技能をもつことであった。ワーカーは、一般人の自己理解を超える洞察力をもつことによって、現象の根底に秘められているものを見抜き、隠された心理問題へ掘りさげてゆく用意がなければならない。たとえ物質的援助を求めている単純なケースであっても、その行動の蔭にひそむ情緒的問題に分け入ることのできる洞察力をもたなければならない。ロビンスンも指摘しているように、『社会的診断』において、リッチモンドは友愛精神がケースワーク関係の基礎たるべきことを主張したが、その「接触」（“contact”）の在り方について、「その必要欠くべからざる要素は、つねに心の心に対する影響である」と説き、ケースワークの心理学的任務を示唆したのであるが、それにもかかわらず、その実際的研究は後輩の手に委ねられた。[註1] 精神分析的心理学は、リッチモンドの為さんとして為し得なかった任務を成し遂げた。精神分析学そのものにはいかに問題があるにもせよ、ケースワーク関係はこれによって、常識の域を脱して新しい科学的性格を帯びることとなったのである。[註2]

〔註1〕 Virginia P. Robinson, *op. cit.*, Ralph E. Pumphrey *op. cit.*, pp.

〔註2〕 Frank J. Bruno, *Trends in Social Work*, 1948, p. 285. によれば、一九三五年の全国社会事業大会でGrace Marcusは、『今日のソシアル・ケースワークの地位』(The Status of Social Casework Today.")について論じ、従来の方法は凡て気まぐれな流行を追うものに過ぎず、精神分析学の出現によって初めて、ケースワークは科学的基礎の上に確立されることとなった、と述べている。またスミス・カレッヂの Bertha Reynolds も、「ソシァル・ケースワークの発展可能性からみれば、これらの原理は今後幾世紀に亘って預言者的意義をもつものである。」とさえ極言したという。勿論、そのような精神分析学過重視に対しては、ブルノー教授は「危険無きにしも非ず」と批評している。

五　諸分野におけるケースワークの侵透

一九二九年の株式市場恐慌に始まる未曽有の経済不況は、フロイド理論に心酔する社会事業家たちには、一大衝撃を意味した。個人とその心理的問題を強調する方法論が、社会制度の崩壊から生ずる大衆的問題の解決に、一体何を寄与し得るのであろうか。経済恐慌以前においては、サイキアトリック・ケースワーカーは、家族福祉領域でも比較的に経済条件の安定した人々を、その診療所において取扱い、環境的不調整、特にその経済的悪条件と闘う家族福祉機関のケースワーカーたちからは孤立し、大衆や地域社会との関係をもつことも稀薄であった。しかるにいま、多くの診療所は財政的困難によって閉鎖を余儀なくされ、そのワーカーたちは、救済活動の最前線に立つ公的機関に吸収されざるを得なかった。そこでは、かれ等は精神医学的技術を公的扶助におけるケースワークと結びつけ、経済的欲求をもつクライエントの情緒的抵抗の解消に努力し始めた。精神分析学的知識は、ケースワーク関係の理解とその関係の駆使展開技術の発達に役立った。それはケースワークの根源ともいうべき家族福祉機関の目的・事業・方法に、革新的変化をあたえた。クライエントみずからによる自助の援助、意思決定へのクライエントの参加、個人の陳述の根底にある精神力学（サイコダイナミックス）への注目の必要性というような、従来にない新しい概念が取りあげられ始めた。そこに基本

的に求められているものは、クライエントに対するワーカーの態度であり、ワーカー自身の欲求や偏見を抑制するワーカーの能力であった。

公的機関における経済問題の現実的評価と人間行動の心理学的理解との結合は、いままでの法規的に冷厳な態度で実施されてきた公的扶助を改めさせ、機関とクライエントとの関係を、ワーカー対クライエントの関係に転換せしめた。人間としてのクライエントの尊厳と品位に対する尊敬なくしては、クライエントの真の自立更生はあり得ないという認識は、ケースワークの「民主化」過程を促進させ、いかなる程度まで、ワーカーの助言に耳を傾け、社会機関や他の地域社会資源の援助を受くべきかについて、クライエント自身が「自己決定の権利」をもつことが承認されるようになった。

ソーシアル・ケースワークは、人間行動の動機付け、人間行動の力学（ダイナミクス）、人間関係への心理学の応用を通じて、人間感情や人間行動を取扱う。「人間」を理解し、その不調整問題を解決しようとするケースワークの独自の努力は、公的扶助、児童保護、家族サービスのための諸機関のみならず、活ける具体的人間の問題に直面する諸領域、すなわち病院、学校、裁判所、あるいは生産工場などの諸職場において評価されるにいたり、ケースワークの活動範囲は徐々に拡大し始めた。そのことは、「社会事業」の概念の拡張を必要とする事態の展開を意味する。その社会的背景を促進したのは、ルーズベルト大統領の「ニュー・ディール」（The New Deal, 1933.）政策および「社会保障法」（The Social Security Act, 1935.）の成立であった。

ルーズベルト政策は、資本主義の本来の矛盾、特に生産の社会的性質とその結果たる所有の私的性質との間の矛盾に基く過剰生産恐慌への対策として、高度資本主義の合理化を意図するものではあったが、その枠組みのなかでは、「一般福祉」（the "general welfare"）の促進を要求する大衆の願望を、議会の要求として受けいれようとする進歩的要素を孕んでいた。たとえ資本主義の合理化過程としての固い壁のなかの事柄であるにもせよ、その「社会化」の努力は、経

済勢力の一面的支配を排して、国民一人びとりの価値と自由とを擁護しようとする民主主義原則の強化に貢献した。ハリー・ホプキンス（Harry Hopkins）、フランシス・パーキンス（Francis Perkins）など、社会事業界の社会改良家たちは、公的救済サーヴィスの飛躍的拡充に奔走し、社会事業の社会的基盤を一新した。ゴルドン・ハミルトンは、一九三七年の論文『ソーシアル・ケースワークの基礎概念』（The Basic Concepts of Social Case Work）において、「いまや前途に横わる問題は、物質的資源に尚多くの為すべきことが残されているにもせよ　それを支配することよりもむしろ、人々が真の経済的安定を確保するとともに、労働し休息し娯楽をたのしみ、みずからおよび相互の間に安らかな関係を維持し得るように、人間関係を処理することに存する。〔註1〕」と述べているが、それは時代の雰囲気を端的に表現するものであった。公的救済の急速な発展は、ケースワークをして却って「治療焦点」（treatment focus）に集中せしめ、「ソシアル・ケースワーク過程の精練化が、ソシアル・ケースワーク専門職に携わる人々の注意とエネルギーとを、依然として支配し続けたのである。〔註2〕」

〔註1〕 Frank J. Bruno, *ibid.*, p. 290.

〔註2〕 Charles I. Schottland, *Social Work in the 1960s*, in The Social Welfare Forum, 1960, p. 38.

このような社会的背景において、ケースワーカーを迎えいれた諸社会組織のなかで、特に注意を惹くのは、産業界との関係である。既に一九二三年の全国社会事業大会において、オーデンクランツ（Louise C. Odencrantz）は、企業が労働者のパースナリティを理解する試みとして、ケースワーカーを採用したことを報告しているが、産業カウンセリング実施に関するマックゴーン（Carolyn M. McGoan）の大会報告がおこなわれたのは、一九四三年のことであった。企業にケースワークが受けいれられるのは、労働者の労働能力を昂めることにあるので、殊に労働力不足の好況時には、被用者の潜在的能力の開発のために、企業は進んでケースワーカに経費を割愛することを惜しまないが、平素は、米国産業界を風靡したテイラーの『科学的管理原則』（Frederick W. Taylor, *The Principles of Scientific Management*,

1013.）の伝統に従って、労働者相互間の競争を刺戟する諸方法によって、作業能力を昂めようとする気風が永く存続した。しかしエルトン・メーヨー教授のウェスターン・エレクトリック会社ホーソーン工場における人間関係の実験的研究を基礎とする『産業文明における人間問題』（Elton Mayo, *The Human Problems of an Industrial Civilization*, 1933.）が、産業社会学的立場から、人間関係が労働条件にも劣らず、労働者の労働意欲を制約する要素となっていることを指摘して以来、企業家の関心は次第に職場のカウンセリングを重視する方向に向けられてきた。企業側のケースワークへの配慮が、企業の営利目的に即応する労務管理的要求に出発するのに対して、労働者福祉の立場から、労働組合の民主主義的組織機能を活かして、ケースワーク能力をもつカウンセラーを採用した最初の団体は、全米海員組合（The National Maritime Union of America）であった。[註]

〔註〕 Frank J. Bruno, *op. cit.* p. 286.

六　第二次世界大戦と社会事業概念の変化

戦争は社会の正常な発展を阻害するが、同時にまた戦争目的の遂行に貢献するものには、劃期的な飛躍の時期を約束する。第二次世界大戦の規模の大きさは、全社会の生活を根底から揺りうごかし、労働力の不足、家庭婦人の就業、家庭生活の崩壊、離婚率および私生児率の上昇、少年非行の激増、戦場に愛する者を失う懸念と非嘆から生ずる無数の情緒的問題など、人間の基本的欲求を危機に導く広汎な社会問題を発生せしめ、社会事業家の活躍すべき分野は俄かに拡大した。ウェスターン・エレクトリックやメーシーのごとき、大企業会社の開拓者的実験からうまれたカウンセリング活動への要求は、多数の企業をしてケースワーカーを雇用させ、労働者と、戦時対策として急増する託児所、青少年施設、その他のグループ・ワーク機関との結合関係を密接ならしめるのに貢献した。社会全体の激動期は、社会事業機関に従事する人々に、社会の不調整関係が単に局部的要因によって発生するのではなく、多元的要因に起因していること

に気付かせ、従ってその解決には、多元的接近方法を用いうるような、社会福祉の広汎な場をもたなければならないことを教えた。そこから必然的に、ケースワーク独善ではなく、すでに発達の途上にあるソーシアル・グループワークやコンミュニティ・オーガニゼーションとの不可分的関係を認識する機会がひらけてきた。

ソーシアル・グループワークは、グループそのものを主たる要具として利用することによって、個人の発達と社会的調整とを実現しようとする教育的過程であるが、一九三四年に出版された『社会科学エンサイクロペヂア』(*Encyclopaedia of the Social Sciences*) のなかには、未だ「グループワーク」の項目は設けられず、またケロッグ (Paul U. Kellog) の記した「ソシアル・セッツルメント」の項にも、彼みずからセッツルメントの指導者であったにもかかわらず、グループワークという語を用いていないほどに、その歴史は新しい。[註] しかし人が生活技能や倫理を学ぶのは社会集団の活動に依るのであるから、「グループ」への関心は疾くから社会学者や社会事業家を動かしていた。グループワークが、ケースワークと並んで社会事業の主要機能として認められるに至ったとき、グループワーカーは、宛かもケースワーカーが個人のダイナミックスを理解していることを要求されているのと同じように、グループ生活のダイナミックスに通暁していることを要求された。その知識を活用して、YMCAやYWCA、セッツルメントのクラブ活動やレクリエーション活動を通じて、建設的な対人関係 (person-to-person relationship) を指導し、グループ経験における社会化された態度を訓練することによって、個人の社会的調整を容易ならしめることができるのである。ケースワークが不調整個人の治療や援助過程を課題とするのに対して、グループワークは主として正常な個人の教育過程を課題とするのが普通であるが、スラブソンの『集団治療入門』(Samuel R. Slavson, *An Introduction to Group Therapy*, 1943.) のように、精神分析学の影響を強く受けて、行動上の問題をもつ児童に治療効果を齎らすために、グループワークを利用しようとするものもある。グレース・コイル (Grace Coyle)、ギセラ・コノプカ (Gisela Konopka)、フリッツ・レドル (Fritz Redl) など、グループワークの指導者たちは、いずれも同様の立場からその治療効果を重視している。

〔註〕 "Social Group Work" が米国社会事業大会に取上げられたのは、一九三五年、ウェスタン・リザーブ大学のニュースレターの報告、『ソシァル・グループワークとは何ぞや』(Wilber I. Newsletter, *What is Social Group Work?* が最初であったが、*Social Work Year Book*, 1933. には、既に Social Group Work なる語を用いてこれに廿八行の解説を附し、一九三五年版には独立の項目をもって一頁、一九四一年にはケースワークと対等に六頁を割いている。以ってその発展のあとを窺うことができよう。

コンミュニティ・オーガニゼーションというのは、一定地域あるいは機能的領域での社会福祉資源と社会福祉需要との一層有効な調整を促進せんとする過程を意味する。その目標とするところは、地域社会の実需を適確に把握し、これに対して動員し得る人的・物的資源を最大限に活用して、最も合理的な対応を実現せんとするにある。すでに第一次大戦中に、公私の社会福祉機関の協力関係を促進し、また各地域に戦時共同募金の割当をおこなうことによって、全国共同の社会事業予算を確立する必要が認められ、一九一八年に「米国コンミュニティ・オーガニゼーション協会」(The American Association for Community Organization ——今日の「米国共同募金協議会」 Community Chests and Councils of America, Inc. の前身) が組織された。しかし一九二九年恐慌は、地域社会の広汎な社会的崩壊現象をうみだし、これと取組むためには、従来の施設中心主義の段階を超えてコンミュニティ中心に、地域社会を包括する社会計画 (social planning) を樹立する必要あることを教えた。共同予算による経済的確立という当面の問題に加えて、今までに満たされぬ福祉需要への対応のための社会計画の樹立という幅のひろい課題を担い始めたとき コンミュニティ・オーガニゼーションは、社会事業の独立の方法および過程としての進路を約束されたということができる。しかしそれが、ケースワークやグループワークと並んで、社会事業の枠組みのなかに独自の地位を獲得するに至ったのは、一九三九年の全国社会事業大会におけるロバート・P・レーンの講演、『コンミュニティ・オーガニゼーションの領域』(Robert P. Lane, The Field of Community Organization.) 以来のことであるといわれている。〔註〕

〔註〕 Nathan C. Cohen, *op. cit.*, p. 195.

七　人間行動科学と社会福祉概念

戦争は、人間社会の一大実験の場を提供し、その市民生活の現実問題は、誤魔化しのきかない切迫感をもって、適確な対策を求めてくる。理論家も実践家も、現実態を処理し得る処置方法を探求しようとして、自己の小さな独善の殻を破って、均しく人間行動を研究する諸科学の成果に耳を傾けようとする。そこから具体的な「人間」の問題をめぐって、綜合的な観察方法がうまれてくる。

戦時社会には、殊に集団としての人間が視野の前面に立つ。人間集団の研究への異常な関心は、たとえば心理療法においても、個人的心理療法に対する集団的心理療法の優位性を認める方向にみちびく。メニンジャー教授（William C. Menninger）によれば、戦時中に神経症障害で米国の軍隊生活から排除されざるを得なかった者だけでも、百四十万の多きに達し、それへの対応は、量的にみてももはや従来の個人療法に頼るわけにはゆかず、心理療法そのものが社会化への傾向を強めざるを得ず、社会事業家はその予防および治療プログラムに活潑に働く機会を与えられたという。この軍隊における集団療法の経験は、メニンジャーによれば、一般市民の場にも有効である。精神医学は、個人の問題を集団の問題から孤立化させることは不可能であって、不調整関係をうみだす環境的諸要因、すなわち生活状態、社会的役割あるいはリーダーシップなどの問題に係わりをもつことは不可避のことであり、そこに社会事業家との提携の必然性があると観ているのである。〔註〕

〔註〕William Menninger, *Psychiatric Social Work in the Army and Its Implications for Civilian Social Work*, in Proceedings of National Conference of Social Work, 1945, pp. 86-89.

社会事業家たちは、戦時体験を通して集団についての理解の重要性を認識するに至った。クルト・レヴィン（Kurt Lewin）の実験心理学は、パースナリティや社会的行動の解明に当って、ゲシュタルト学派の流れを汲んで全体論的立

場を尊重し、集団を力学的全体（a dynamic whole）において理解すべきことを強調したが、その人間理解方法は、社会事業における人間行動の解釈に尠なからぬ影響をあたえた。レヴィン曰く、「集団は、社会学的全体である。これらの社会学的全体の統一性は、他の力学的全体の統一性と同じように、すなわちその諸部分の相互依存性によって、操作的に定義することができる。このような定義は、集団概念から神秘性を除去し、問題を全く経験的な検証可能な基礎にまで引きおろす。それは同時にまた、社会集団の特性、たとえばその組織、その安定性、その目標などは、個人の組織、安定性および目標とは異るなにものかであるという事実を、十分に承認することを意味する。」[註] 人間行動を集団成員たちの相互依存性において理解する彼の社会科学的な「場」の理論は、経済学的、社会学的、および文化的諸要因の織りなすある特殊の背景によって決定される人間心理を解明しようとするものであるが、この心理社会学的（psycho-sociological）な探求を支持するような人間行動の綜合的研究が、戦時および戦後の社会科学者たち、たとえばマートン（Merton）、クラックホーン（Kluckhohn）、リントン（Linton）、およびパースンズ（Parsons）たちによって、強力に推進されてきたのである。かれ等は文化価値適応、文化価値と社会的役割、社会構造における年齢および性的決定因、集団成員、集団過程および価値葛藤というような、基礎的問題に対する体系的接近方法の確立をめざして、たがいに隣接科学との提携を緊密ならしめようと努力している。

〔註〕 Kurt Lewin, *Resolving Social Conflicts*, 1948, p. 73.

パースナリティや社会的行動を、人間科学（science of man）あるいは人間行動科学（science of human behavior）のひろい学問的基礎に立って検討しようとする社会科学の新動向は、精神医学を中心に社会事業の専門職化を進めてきた社会事業界に対して、経済学的、社会学的および文化的背景において、集団のなかの個人の不調整問題を処理しようとするひろい眼界を開拓せしめることとなった。すでに終戦当時の社会事業教課目のなかに、その傾向が現われている。勿論、精神医学を主軸とする治療技術の伝統に慣れた社会事業実践家からの抵抗は、社会科学の進展に対する根強い

「文化的停滞」の素因となったけれども、クライエントのパースナリティや行動における主体的側面を、従来公私の福祉機関が担当してきた保健や経済的福祉サーヴィスなどの制度的側面と、統一的に把握しようとする綜合的立場が、次第にその地歩を策きつつあった。

終戦の一九四五年、米国社会事業大会は、「専門社会事業教育は、学生たちをして公的福祉領域において、法律の枠組みの内部で容易に機能し得るように、適切な準備をしているか。」というアンケートを募ったとき、五九%までが「然らず」と答えているが、[註1] このような検討がおこなわれるに至ったのは、社会事業の専門職的性格の確立につれて、それが主体的側面に偏向し、制度的側面との間に大きな間隔が生じてきたことに対する反省がおこなわれ始めたからである。社会事業といえば専門職的活動を、福祉といえば保健的、経済的活動を意味するかのような一般的解釈が普及しつつあるとき、それらを包括する概念として、「社会福祉」なる用語を採ろうとする戦後の新しい動きが現われてきたのは、そのような綜合的立場を執らずしては、主体的側面と制度的側面との接点に立つクライエントの社会的不調整は克服され得ない、という社会科学的認識を表明するものにほかならない。[註2] 終戦の翌年、すなわち一九四六年、米国の「全国社会事業協議会」(The National Social Work Council) は、「全国社会福祉会議」(The National Social Welfare Assembly) と改称された。

〔註1〕 Ellen C. Potter, *The Year of Decision for Social Work*, in Proceedings of the National Conference of Social Work, 1945, p. 13.

〔註2〕 勿論、「社会福祉」(social welfare) という用語は新しいものではなく、ニューヨーク市のB・O・Sの総主事 Edward T. Devine の著書 *The Principles of Relief*, 1910. は社会救済の目的として「社会福祉」を掲げ、また彼の好著 *Social Work*, 1922. は、「社会福祉叢書」(The Social Welfare Library) 第一巻として公刊されたものであった。米国の教育機関の多くは "School of Social Work" の名称を用いるのが普通であったが、カリフォルニア大学(バークレーおよびロスアンゼルスの両校共に)、ルイジァナ州立大学、フロリダ州立大学等では、"School of Social Welfare" の名称を用いるようになっている。

八　大衆社会状況と社会福祉理論

戦後社会を特徴付ける最もいちぢるしい傾向は、「急激なる社会変化」（“rapid social change”）という概念をもって代表せしめることができるであろう。世界を包むこの経済・政治・文化の共通の傾向が、社会問題として最も鋭く現れているのは、急速に発達する物質文明とそれに並行し得ない精神文化との摩擦が、広汎な社会的不調整をうみだしている米国社会である。

急激なる社会変化を生ぜしめつつある原因としては、幾多の要因を挙げることができるが、その最重要なものは、戦後の平和経済を背景として、大衆の消費生活と密着する生産領域において大規模の産業化が進行し、テクノロジー（科学技術）が一新することによって、社会生活に根本的な変容を招く事態をつくりだしたことである。嘗つてマックス・ウェーバーは、合理的資本計算にもとずく合理主義の貫徹と、社会的分業を合理的に組織化する官僚制機構の確立をもって、資本主義社会の特質を示すものと考えたが、それに加えて戦後の社会においては、国際的規模をもって成長する巨大資本は、時々刻々に進む技術革新を支柱として、大量生産に応ずる大量消費を培養するために、新聞、ラジオ、殊にテレヴィジョンのような影響力の強いマス・メディアを通して、大衆支配手段を急速に拡充するようになった。

その結果として人々は、生産面においては、巨大資本を背景に経済の鍵を握る少数の経営者の支配のもとに、オートメーション化する生産機構のなかの個性を失った労働力としての意味をしか保ち得ず、また消費面においては、大量売込みのためのマス・メディアにあやつられる受身の存在として、非人格的で匿名的な性格を担うに過ぎない。そこでは人間を結ぶものは、もはや第一次的集団にみられるような人格的な絆ではなく、責任応答的な協同体から切り離されて、ただテクノロジーやマス・メディアから一方交通的に強制される機械的統合である。人々は拡大する群衆のなかに身を置きながら、人格的な交わりからは遠く隔てられて、乾いた砂のようにつねに孤独である。そこには、リースマン

(David Riesman) のいわゆる「孤独な群衆」(The Lonely Crowd) が存する。資本主義社会が未だ、富の形成のために奢侈的消費を排して、勤勉・節約をもってたゆみなく労働する自己意欲的な人々によって担われていた時代の人間類型を、リースマンに従って、「『生産時代』の内面志向的人間」(the inner-directed man of the "age of the production") と呼び、それに対して今日の大衆社会状況における孤独な群衆の人間類型を、「『消費時代』の外面志向的人間」(the other-directed man of the "age of consumption") と呼ぶとするならば、[註1] 後者は自己の生活原理を自主的に自己の内側にもつことをせず、群衆のなかの孤独な地位を、社会の推移に置き去りにされず、辛うじて維持し続けたために、「友人あるいはマス・メディアを通して、直接あるいは間接に知り合っている同時代人たちを、その個人の方向付けの源泉とすることを、すべての外面志向的人間の共通点とする」[註2] ような生活を送っているのである。

〔註1〕 David Riesman, *The Lonely Crowd, A Study of the Changing America*, 1950, Eighth printing, 1958, Preface vii.
〔註2〕 David Riesman, *ibid.*, p. 22.

この孤独性と他律性とのなかの人間が、もしウェーバーのいう資本主義社会の洗練された合理性に適応し得るものであるならば、その合理性こそは、社会の秩序を確保し、孤独なる群衆を社会的結合にみちびく救いの神とも見做すべきものであろう。しかしその合理性は、形式的合理性、すなわち一定の所与の目的を達成するためには、如何なる手段を用いることが有効であるかという技術的領域での合理性に過ぎぬものであって、人間存在の本質的要求に即応して、何を選びとるべきかを教える実質的合理性とは、別箇のものである。資本主義社会は形式的合理性の観点からは、洗練された合理性に貫かれているけれども、フロム (Erich Fromm) も指摘しているように、[註1] 資本主義においては、経済的活動や成功や物質的獲得がそれ自身目的となる。獲得された利益は、消費するためのものではなく、新しい資本として投資するためのものとなっている。資本の蓄積のために働らくという原理は、客観的には人間が人間をこえた目的のために働らき、人間がつくったその機械の召使となり、ひいては個人の無意味と無力の感情とをうみだすこととなった。

〔註〕 Erich Fromm, *Escape from Freedom*, 1941.（日高六郎訳『自由からの逃走』創元社刊、六九頁。）

人間が自己の幸福のためにおこなう経済行為が、逆に自己目的と化して、人間を手段として支配するにいたる。資本主義の合理性は、実質的にはこのように人間が自己の本質に矛盾する方向を辿る巨大な不合理性の体系にほかならない。その不合理性の社会的反映として、パッペンハイム（Fritz Pappenheim）をして『近代人の疎外』（*The Alienation of Modern Man*, 1959.）に鋭く指摘せしめているように、「人間の疎外の自覚、すなわちわれらは――実存哲学のいうように――この世界ではよそものであり、その状態を脱し切れないという観念が、われわれの時代の思考をひろく支配している。」〔註1〕 人間の疎外とは、人間が自己にとってよそよそしくなること、別なものになること、つまり人間が非人間化することである。しかるに人間の精神構造は、バーンバック（Martin Birnbach）も述べているように、その潜在能力の調和的発達による順調な機能発揮を抑圧する外界の事情に対しては、不安、すなわち社会制度に対する効果のない、それゆえにまた不安定な適応をあらわにするものである。〔註2〕 大衆の情緒的・非合理的心理は、社会構造が安定し人間相互関係がなだらかに進行しているかぎりは、比較的容易に適応するものであるが、戦後における急激な社会変化にみられるような顕著な歴史的変動の時期には、人間疎外をひきおこす社会制度に対する不調整を表面に押し出さざるを得なくなってくる。近年、社会心理学や社会病理学の研究が米国学界の注目を惹くに至ったのは、決して偶然のことではない。

〔註1〕 Fritz Pappenheim, *The Alienation of Modern Man, An Interpretation Based on Marx and Tönnies*, 1959, p. 105.

〔註2〕 Martin Birnbach, *Neo-Frendian Social Philosophy*, 1961, p. 102.

戦後の米国社会福祉は、以上に概観したような精神的局面を背景として展開されている。それに携わる人々は、直接にこの社会的背景を意識すると否とにかかわらず、そこから生起する諸種の不調整現象と対決することを要求されるのである。人間疎外にともなう不安は、資本主義社会の商品構造の本質に属するものであるから、人間疎外の土台には手を触れず、ただ疎外の内部で疎外を克服しようとする試みを以ってしては、問題の究極的解決とはならないことは、十

分理解しておく必要があるであろう。[註1] しかしコンミュニズムとの対立を前提としてすべての政策の進行する戦後の自由諸国、特に米国のようなところでは、社会体系の理論が追求される場合にも、それは社会体制の真髄に肉迫する理論とはならず、現存社会を一応原則的に受け入れ、その枠組みのなかで問題解決の方法を見出さなければならない。コーン教授によれば、「冷戦の雰囲気は、諸問題の完全な認識を妨げてきた。潜在的な外部的危険を巡って、ある形での統一がつねにつくりあげられるからである。しかし国内問題については、ニュー・ディール原則の拡充のための闘いは、激烈な反対に遭遇した。あるグループでは、社会改造という言葉は社会主義やコンミュニズムに結びつく『不快きわまる』(“nasty”)ものとなってきている。[註2]」

〔註1〕 Fritz Pappenheim, *op. cit.*, pp. 133-34. に曰く、「疎外の諸勢力に対抗するわれらの闘争には、近道は存しない。もしわれわれが真実それらに打ち勝とうと欲するならば、もはや商品構造によって支配されない経済的および社会的制度を発展させるべく、社会の新しい土台を築くための挑戦に立ち向わなければならぬ。われわれがマルクスとともに、この目的の達成には生産手段の国有化が必要だと信ずるか、あるいはまたテンニエスとともに、協同組合企業（スカンヂナヴィア諸国やイスラエルの企業のように）を新社会の土台として頭に措くか、いずれの場合にも、変化はまさにわれらの社会組織の根底にまで及ばなければならないであろう。」と。

〔註2〕 Nathan E. Cohen, *op. cit.*, p. 327.

問題対応へのこの制限された視野において、社会的不調整への解決を計ろうとすると、社会体制の所与の一定条件においてこれに不適応をひきおこす個人主体のパースナリティに原因を求めて、そこに現代人の不安克服の科学的基礎を築こうとするフロイド理論が、今日の米国的社会状況においては、好都合な方法論を提供することとなるのは、極めて自然なことである。その深層心理学は、「無意識」の領域を分析的に掘りさげることによって、人々が現実生活の不安・無意義・孤独状況からの逃走を、神経症への逃避、あるいは精神病への没入という形で実現しようとしている事実を曝露し、精神分析学は、これらの迷路に科学の光を投げかけることによって、これらの疾患をある程度まで治療し得る

ことを実証している。

しかし精神分析学者たちが確信しているように、かれ等の方法をもって、不安や虚無感が根本的に解消し得ると考えるならば、それは問題の深刻さを理解していないことは、パウル・ティリッヒ教授の鋭く指摘した通りである。[註1] 人間疎外より生ずる社会的不調整の問題を、一面的に、社会的状況のなかの精神分析的病理の特殊的な側面において捉えようとする試みは、今日も尚、一部の学者たちを熱病的に支配しているけれども、それは近年の社会科学における綜合的な人間行動科学の進展につれて、既に時代遅れの接近方法と解せられるようになっている。[註2]

〔註1〕 米国神学界の第一者パウル・ティリッヒ教授は、こう記している。「多くの精神分析家たちは、そのことを為そうと試みる。すなわちかれ等は、己が方法をもって、実存する消極性、不安、疎隔、無意味性、罪障感を克服しようと試みる。かれ等はこれらのものが普遍的で、その意味で実存的なものであることを否定している。かれ等はすべての不安・罪障感・虚無感を、あらゆる疾患と同じように治癒し得るような病気と呼び、それらを除去しようと試みている。しかしそれは不可能なことである。実存的構造は、いかに洗練された技術をもってしても治癒され得ないものである。」(Paul Tillich, *Psychoanalysis, Existentialism and Theology—Interdependence*, The Chiristian Register, March 1956, p. 35.)

〔註2〕 K. William Kapp, *Toward a Science of Man in Society*, 1961, pp. 37–47.

社会的不調整の解決を、パースナリティ療法の方向に求めるのではなく、外的要因に集中しようとする偏向もまた、戦後の米国に依然として継続している。精神分析家たちが不調整原因をパースナリティの不安に見出し、個人の内面的世界に解決を求めるのに対して、フランケルやミルズのごとき学者は、純客観的な社会的無秩序[註1]、特に経済的・政治的・軍事的な権力集中から生ずる「構造的不道徳性」(structural immorality)[註2]に、その真因を求め、社会的側面を重視して、個人のパースナリティ療法の価値を低くみる立場をとっている。しかしこの二世紀における社会科学の進展をかえりみるならば、人間行動の不調整における因果関係は、内外要因をただ機械論的に、内的あるいは外的側面から一面的に理解することを許さず、ある局面では外的環境要因が圧倒的な勢力を発揮して、内的要因を沈黙せしめるとともに、

ある局面では逆の結果をもたらすことがあり得るのであって、相互連関を統一的に理解する方向こそ、社会科学理論の到達しようとする究極の途であると言わなければならぬ。

〔註1〕 Charles B. Frankel, *The Case for Modern Man*, 1955, pp. 2-3.

〔註2〕 C. Wright Mills, *The Power Elite*, 1956, p. 6.

九　力学的綜合理論と社会福祉の革新

今日の米国社会福祉理論に、過去の科学的偏向性を超克させる明るい展望を与えるものは、社会学、社会心理学および文化人類学の綜合によって編み出される新しい力学的思考方法の優勢化しゆく傾向である。「人間科学」(a science of man) あるいは「人間行動科学」(science of human behavior) という未だ仮定的な印象を漂わせている新科学概念が、根本的に目ざしているものは、K・ウイリアム・カップ教授の書『社会における人間科学へ』(“*Toward a Science of Man in Society*” 1961.) の副題「社会的知識の綜合への積極的接近」(A Positive Approach to the Integration of Social Knowledge)が示唆しているように、近代の諸社会科学がそれぞれの科学に固有な自律的研究をもって、自己の専門領域を追求する過程で、いつしかその「局部的個別化」(compartmentalization) に閉ぢ籠ることによって、「専門性」(specialization) が本来的にその成立地盤として依拠すべき「綜合性」(integration) を見失っていることに対する反省に立って、社会科学における「社会的」なるものを回復するために、偏見の洞窟に立て籠ることを避けようとするのである。

社会福祉理論の新しい骨髄を提供する諸科学の力学的綜合概念は、人間行動の理解のための在来の一面的接近(a one-sided approach) を排して、活ける人間生活の場における統一的人間を対象とするものであるが、それはフリードランダー教授が、その著『社会事業の方法と概念』(*Method and Concepts of Social Work*, 1958) において、個人の生理

学的・心理学的諸要素と、人がそのなかに住む経済的・社会的・文化的諸力との力動的相互作用（the dynamic interplay）における不調整を把握するために、社会事業は個人主体と、その活動するコンミュニティの社会制度状態との「二重の接近」（the twofold approach of social work）を行うべきことを主張したとき、[註1] その方法論の基礎を為すものとして受け容れられたものであった。同教授は、その『社会福祉概論』（*Introduction to Social Welfare*, 1955）において、「社会事業は、政治科学・心理学・社会学・経済学・医学・精神医学・人類学・生物学・歴史学・教育学・哲学などから、その知識と洞察とを抽き出してきたが、しかし綜合によって、社会事業はそれ自体の一科学を発達せしめるに至っている。」と述べているが、[註2] それは社会福祉研究の新動向をよく物語っているように思われる。

〔註1〕 Water A. Friedlander, *Method and Concepts of Social Work*, 1958, p. 8.
〔註2〕 Walter A. Friedlander, *Introduction to Social Welfare*, 1955, p. 6.

社会福祉研究において、その中心的課題とする社会関係における不調整現象の解明が、いまや「力学的綜合理論」（the dynamic integration theory）による接近方法を根拠とするに至ったことは、今後の社会福祉の発展に重大な影響を及ぼすものといわなければならない。

英国の社会福祉学界の指導者アイリーン・ヤングハズバンドは、近著『社会事業と社会変化』（Eileen Younghusband, *Social Work and Social Change*, 1964.）において、英国社会事業の過去一世紀の変遷をかえりみて、C・S・S創設以来の希望と活気に満ちた最初の五十年間に較べて、そののち第二次世界大戦の終結に至る五十年間の沈滞現象を生じた理由を追求し、次のような結論に達している。

すなわち最初の五十年間の活況は、ただ社会事情が社会事業活動を要求したことに由るのではなく、C・O・Sがケースワークをはじめ、社会事業の方法および原理について開拓者的新機軸を出したことに基くものである。しかるにその後の社会事業家たちは、主として直観や常識による経験の積み重ねによって、その技倆を修練するのみで、大学の学

問的訓練と言えば、社会事業各部門における過度の専門化に陥って、社会事業全般についての視野を与えられる機会をもたなかった。しかし第二次大戦の終結後、永い停滞期を脱する著しい変化がうまれ、失地回復の動きは日増しに顕著になりつつある。英国においても、戦時中の体験から、社会事業家たちの態度には、チームワークによって複雑多岐な社会福祉問題に対応しようとする新傾向がうまれ、過度の専門化を克服する綜合的な社会科学を基礎として、社会福祉を一層有効に推進しようとする機運が、次第に高められつつある、というのである。

ヤングハズバンドが英国について語るところを、そのまま米国に移して考えてみるならば、米国の社会福祉研究における力学的綜合理論の新展開が、米国今後の社会福祉実践の発展に、一つの劃期的な意義をもつものと判断することができるであろう。学問研究だけで社会福祉実践の盛衰が決定されるのではなく、福祉活動を要請する社会的条件こそ、社会福祉の真の起動力であると言わなければならないが、それにもかかわらず、社会福祉理論の動向が、実践活動の成否に重大な関係をもつことを否定するわけにはいかない。

欧米諸国における社会福祉の理論的展開の歴史が、われら日本人の叡智に益するところありや否やは、今後の検討を要する課題である。がんらい、われらが海外理論の研究を重んずる所以のものは、世界の同労学究者の辿り来た足跡をかえりみることによって、社会福祉研究の成否の鍵をにぎる方法論の探求において、独善自足の安易さを戒め、研究に誤り無からむことを期するからである。しかりとすれば、欧米社会福祉学界にいまや主流の地位を占めようとしている力学的綜合理論に、われらが特別の関心を払うことは当然のことであると言わなければならぬ。それは、わが国における社会福祉理論の不生産性を超克する何等かの道備えとなるに違いない。